

平成 28 年度 第 3 回

住田町総合計画・住田町人口ビジョン・住田町総合戦略推進委員会 会議録

日時 平成 29 年 2 月 20 日(月) 17:35～19:20

場所 ホテルグリーンベル高勘

出席 [委員長] 大杉覚、[委員] 安部博、奈良朋彦、佐々木康行、佐藤元幸、佐藤晃子、水野孝洋、藤井洋二、紺野由美、村上健也、吉田新吾
多田町長、横澤副町長

[事務局] 企画財政課 吉田課長、佐藤課長補佐、高萩係長、高橋主事

欠席 [副委員長] 神田謙一、[委員] 千葉礼子、遠藤正、及川敏和、佐藤浩美

内容 進行：企画財政課 吉田課長

1. **開会** 進行が開会 (17:35)

2. **委員長あいさつ** 大杉委員長

足元の悪い中お集まりいただきましてありがとうございます。

第 3 回ということで、本年度最後の委員会になりますけれども、昨年度策定しました総合計画、総合戦略の初年度ということで、その成果について検証し皆様からのご意見を踏まえて、この 5 年間の計画が無事目標を達成できるような、スタートダッシュをかけられたかどうか、そこをぜひ皆さんのほうからご意見いただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

※. **町長あいさつ** 多田町長

改めましておぼんでございます。

5 時半という大変中途半端な時間にお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

本年度 3 回目ということになりますが、昨年度から通算すると 10 度目の委員会というふうにとらえております。本日は皆さんの任期中の最後の委員会になるかと思っております。

本日、総合戦略の取組状況について、今大杉先生からスタートダッシュがどうだったかという検証をしたいということでありましたが、まさにその通りでございまして、目標値に対する実績としては今のところあまり芳しいとは思っておりませんが、数値になっていないけれども、まち・ひと・しごとほどの分野をとっても去年の取り組みによって翌年すぐによくなるというようなものでもないこともその通りでございまして、地道にやっつけていかなければいけない部分もあるかと思っております。

まち家世田米駅のある旧菅野家住宅が国の文化財として指定される方向にありまして、これも皆さんに検討していただいた中身が実現している成果ではないのかなと思っております。併せまして、食いくプロジェクトにおいても、すみたっ子給食が賞をいただくということになっておりまして、弾みがついてほしいなという願いを込めておりま

す。

皆さんにはそれぞれに思っていることを忌憚なくお話をさせていただいて、ぜひともこのひと・まち・しごとのプロジェクトが前に進むようお願いをしたいと思います。行政は計画を作って終わりというようなことが非常に多いわけですが、大事なものはその計画をどのように生かして前に進めていくかということだと思っております。つきましては、大杉先生には特に今日お願いしたところがございますけれども、今日で終わりではなくてこの後も大杉先生には住田のひと・まち・しごとづくりについての検証、あるいはアドバイスをいただきながら進めていきたいと思っておりますので、そういうふうな思いでぜひとも皆さんにも今日のご意見を大いに出していただき、前に進める方策をお願い申し上げたいと思っております。

いろいろやっていることはあるわけですが、成果ということになるといろいろ問題もあろうかと思っておりますので、ぜひとも皆さんの忌憚のない意見を出していただきまますようお願い申し上げます。

最後の委員会だそうですので、ひとまず御礼を申し上げたいと思っております。これまで2年間本当にありがとうございました。

(多田町長他用務につき中座)

3. 協議 議長：大杉委員長 ※以下、文中（ ）書きは事務局注

(1) 総合戦略の取組状況について

事務局より資料5～10に基づき説明。

大杉委員長 資料1で示されている目標値と実績値で、平成27年で特に目立つ、社会増減のところ、ある程度の減は覚悟ということでマイナス30ということだが、例年に比べても多く減少数が出ている。他方で、移住者数に関しては目標値には達していないけれども、ここ数年のトレンドからすると多かったということだが、その辺少し説明の補足を。

事務局 マイナス48人の要因について詳細に検討不足だったが、(資料7で)平成28年の人口増減で外国人の方の転入が多かったという話をしたが、平成27年に母国にお帰りになって、転出して、平成28年に代わりの方が来た、ということもあるのかな、と思う。想像の話でしかないが。

移住者数の増加については外国人の数は含まれていない。移住相談窓口を通して移住してきたというよりも、空き家バンクを利用して移住して来られた方も移住者数にカウントしているので、たまたまなのかな、という気がしている。

大杉委員長 移住者数は、どんな経由であれ転入してきた方ということではないのか。

事務局 移住相談窓口相談してきた件数が35件。そのうち移住に結び付いた方が7組15人ということで、空き家バンク登録の空き家に入った方が4件、新築をされた方が2件、町営住宅に入られた方が2件ということ。大人が10人、保育園児が3人、小学生が1人、中学生が1人という内容になっている。

大杉委員長 その窓口を通さずに来ている人も当然たくさんいるということか。

事務局 そうです。仕事の関係などで来ている方もいる。

佐々木委員 資料5の5ページ、空き家リフォーム支援について、来年度空き家をリフォームしてお試し住民用の滞在施設を整備する予定とあるが、だいたいどの辺をイメージしているのか。

事務局 これから家主さんとの交渉になるので具体的な場所は未定だが、管理の都合もあるので役場から近いところを考えている。

佐々木委員 空き家といっても町内いろいろなところがあるので、暮らしやすさとか、生活の利便性など諸々が空き家で感じてもらえるのかなと思いますので、その辺を考慮していただければと思います。

同じ資料の3ページ、交流人口の増加対策、観光起業支援制度創出のところで、ルート設定等を通して担い手となる事業者とあるが、これはどの課が担当してどのように進められるのか。

事務局 農政課の商工観光が担当になる。ある程度の方向性は総合戦略の中に記載しているが、それらを部門別計画に落とし込んで、それぞれの担当課が担当することになるが、観光計画やビジョン、今後の進め方については、担当課内あるいは観光協会内で方向付けをしていくことになる。

大杉委員長 空き家のリフォームに関して、これは施設を整備するという意向を表明されている方がおられるということか。

事務局 今のところは町で買い上げて、そこをリフォームして貸すという形にしたいと考えている。所有者に対するリフォーム補助金はあるが、なかなか所有者が利用する動きにならないので、役場で1戸見本のようにやって、こういうのをやってはどうですかという思いも込めて、1軒やってみようかということ。あるいはそこをお試し居住とか若い人がシェアハウスで居住体験みたいなことができるような。

村上委員 今の（空き家リフォームの）件だが、建物が先行するという、空き家をリフォームしてから借り手を探すということか。

事務局 そのように考えている。

村上委員 入る人が決まった時に、入る人の意向をくんでリフォームするというとも考えてはどうか。

事務局 使う人は短期間で、1週間とか1ヶ月とかお試しで住む人の泊まる場所として使うもの。ただ、そこを気に入ってぜひとも売ってくれという話であれば売ってしまってもやぶさかではないと考えている。

大杉委員長 体験用のものを1つ町で整備して、それとは別にもともとある空き家

リフォーム支援については、空き家をリフォームしていろいろな人が使えるようにしようということだろうが、今の質問にもあったように、借りたい人と大家さんと契約が成った上でないと実際のリフォームは成り立たないだろうから、リフォームして（借り手を）待ってるという状態は難しいかなと思う。もともとの仕組みは少し考えていただかないといけないかもしれない。ただ、体験用の施設を持っておくということは1つ意義があることではないかと思う。

事務局 まち家世田米駅にも体験宿泊の構想があったが、旅館業法などで難しい点がある。文化財になれば建築基準法と別な制約が出てくるが、実際にそういうことを進める施設が目に見えてなかったので、役場でやってみようかということになった。

安部委員 （資料5の）3ページの結婚支援のところ、結婚して住田町に住んでくれることなのか、それともとにかく結婚すればいいのか。結婚しても外に出ていくのであれば、この支援にお金を使うのはどうなのかなと思う。結婚して住田に残ってもらった人たちに対して、居住環境に対して手厚くするとか、そういう支援を考えたらどうかと思う。

事務局 結婚対策については、近隣市町村も同じ状況だと思う。大船渡市でも結婚対策の取り組みをしているが、例えば大船渡の人が結婚して住田に嫁ぐ、逆に住田から大船渡に嫁ぐ、ということもあると思う。ただ、結婚しても住むところがないから町外に出ていくといった点については対策が必要と考えている。イベントも開催しているが、参加者を見ても町外の方もいて、住田だけで完結するのは難しい。

総合戦略策定時のアンケートは、15歳から49歳まで聞いたわけだが、結婚を阻む大きな理由は、子育てに関する部分が多かった。そのために子育てに手厚い支援にリニューアル（住宅建設、リフォーム補助金）したという経緯がある。

大杉委員長 まずは結婚というところがあり、場合によっては移住、定住そして子育てというような、フルセットで必要な人向けに見えるような形で施策を一覧化したもの、結婚相談員に相談した時に結婚以外のこと、「結婚してここに住むとこうですよ」「子育てはこうですよ」ということをきちんと説明できているかどうかは重要。結婚している人であれば子育てのことだけでいいと思うが、行政が結婚対策をやる際は、一連のものが見えるような形で進めているかどうかというのは重要。

事務局 行政としては5月に施策のパッケージを全戸配布し、ホームページにも掲載し、テレビでは毎月総合戦略の企画のコーナーを設けているし、やっているという感じがするが・・・

大杉委員長 結婚の相談とかそういう時に「こうですよ」と改めて言っていく必要があると思います。

事務局 満足度の調査の際に、パンフレットをつけたが、大概の人が「初めて見た」という。行政のほうで宣伝した、全戸配布したという安心感があるが、受け取る

側はそうではなかった、そういう反省はあった。

大杉委員長 計画上はバラバラに載っているものでも、一連のものとして組み立てた形できちんと個別に紹介できる形にしてもらえばいいと思う。

佐々木委員 地域おこし協力隊の件で、以前募集の資料を見させていただいたが、各地区でグリーンツーリズムに関する取り組みを希望されているところが多かったという印象があった。観光協会でも民泊や日帰りツアーのプロジェクトを進めさせてもらっていて、受け入れ農家さんを探しているが、なかなか我々だけではカバーできないところもある。ぜひ地域おこし協力隊の皆さんと連携させていただきながら取り組みを進めさせていただきたい。情報交換をお互いしながら進めさせていただければ、よりうまくいくのではないかと考えている。

今観光協会で行っている検討会には、五葉の地域おこし協力隊の方にも来ていただいているが、まだ地域とうまく連携していないなというのは観光協会としても感じているので、その辺をうまく今後、我々も地域に入って説明会などさせていただきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

事務局 4月に（地域おこし協力隊が）5人そろうので、集落支援員と併せて、農業をやりたいとか、遊休農地の利活用で6次化やりたいとか、希望もあるので、担当課と各地区の支援員、協力隊と連携会議みたいな機会は必ず持ちたいと思っているので、それも活用しながらよろしくお願ひしたい。

藤井委員 これまで大杉先生を中心にこの取り組みをさせていただいている中で、私なりに理解したのは、住田町の人口を維持するために、小学校2つは必ず残すということを目標に設定してやっていくんだということを中心に据えたのではなかったのかなと思っている。よそから来ていただくということをしなければ、これは維持できないと認識したところ。資料の説明でも取り組みの状況、かなりやられてきたということはわかったが、今の子供の数、小学校を維持するという事で考えると、移住者数はまだ足りないというのは間違いないと思う。そこで、例えば結婚支援の場合には相談員と連携しながらやっているようだが、最近のよその市町村では自分たちの市町村に呼ぶために都会にかなり出向きながら呼び込みをやっていると思っている。移住を希望する若い人はいないわけではなくて、関心を持っている人は相当いると思う。最近結婚した若い方もいるが、そういう実例、ここはこういう町ですよと話せる方々が窓口にいて、相談をされるということもしながら、移住してもらおうということをもっと前面に出していく必要があるのではないかと感じている。決して住田町が住みにくい町ではなくて、もっと説明をすれば、来たい方はいると思う。その辺をもう少し手厚く進めていくことを考えられないのかなと思う。

事務局 (1学年) 40人を目標にしているが、出生率を1.5に上げてでも出生数が31人にしかならないので、9人は移住でという計画だが、それぞれの地域の人口割で、例えば世田米は4人、大股は1人、下有住1人、上有住3人、五葉1人というような、地域でやらなければならないというような思いを持っていただく

けの地域力を、小さな拠点づくりの中でも思うわけだが、地域で考えていっていただきたいと思う。

大杉委員長 重要な点で、移住者がうまく入ってきているところは、町とか市の単位でどうというのではなく、個別の地域でそこが魅力的かというのは1つ大きな点。地域の人を受け入れられるかが重要。もう1つ重要なのは、若い人たちが入ってきている地域は、その移住者が声をかけてまた移住者がどんどん都市部から人を引き寄せているという流れがあって、そういう流れができるかどうかというところが大きい。ずっと住んでいる住民にしても行政にしても、最初から住んでいる人たちとは違う感覚で、移ってきた人が自分の体験で「ここいいところだから」と声をかけると説得力があるのだろう。そういった観点からも体制を整えていただくというのが重要になってくると思う。

事務局 協力隊の方々も外部から来るわけですから、その方々も移住ということを前提においているので、そういった体験ですとか人のつながりみたいなものを引き出していただきながら、地域の中で移住を考えていただけるきっかけにしていければと考えている。

藤井委員 住田でも都市部とつながりがあると思うが、そういったところに出向いて住田の住民になってほしいというアピールをする取り組みをやっていく必要があると思っている。役場職員だけでも難しい問題もあるかと思うが、結婚相談員のように何人か出向いていくような形を作れないかと思うが、その辺も含めて検討していただければ。

事務局 移住のイベントも東京などであるので、それには積極的に出向いていこうと考えている。

安部委員 1年前の委員会の時に、3歳児が確か4人か5人しかいなくて、あと数年経ったら小学校で1クラスできないんじゃないか、というのが出たと思う。その時、だったらターゲットは今3歳児を抱えている全国の若い人に絞って、そういう人に声をかけて引っ張ってくるしかないんじゃないかというのもあった。ただ「来てちょうだい、来てちょうだい」では的が絞れないと思う。学校を維持するのであれば、何歳の子が何人いるのかということをやちゃんと踏まえて、そこまで絞り込んでやっていくくらいの個性が必要かと思う。

大杉委員長 総合戦略上の1学年40人、これはどの学年も40人じゃなきゃいけないので、途中からは移住者以外は増やせませんから、どういうふうの実績値を見ていくのか、少し数年間に渡っては見える化しておいたほうがいいのかなと思う。

奈良委員 移住者の話があったが、住宅の問題は特に大きいと思っていて、ここ1、2年で移住された方は、とりあえず仮設の空きに入ったというケースが多い。今は仮設があるので一時の居住地として活用できるのは、ある意味ではいいとは思いますが、そういうのでしのぐというのも一つ考えてもいいのかなと思う。仮設はどんどん人が減って行って寂しくなっていくので、そこに新たな若い人が入ってくれば、住民の人は喜ぶと思う。

今度、仮設は恒久的なものではないので、出ていく時に「こんな家があります、どうですか」ではなく、丁寧にマッチングしていかなければならないと思う。大家さんとの仲とか、間取りとか、トイレの問題や家具家電など。仕事のマッチングや結婚支援も含めて「住田に来るとこんな生活ができるんだけど、どういう生活がしたいか」というのをこちらから問いかけるような形でいかないと、なかなか本人が踏み切れないかなと思う。

事務局 協力隊の方も、本当は活動するそれぞれの地区に空き家があって、そこに住んでもらうのがベストだが、改修などが間に合わないので仮設ということになった。空き家バンクをやっているが、物件のいいものだと、遠くからも問い合わせがある。1つの物件に10件以上問い合わせがきたりする。空き家調査をした時に26件くらい所有者が賃貸でも売却でもいいです、というところがあったので、それもなんとかバンクに登録してもらえる呼び込みをしたい。所有者の状況がわからないところが150件くらいあったので、それらも追跡調査をしながら、選択肢の拡大をするために空き家バンクの登録数を増やしていきたいと考えている。

大杉委員長 登録したもので今どのくらい実際に貸し出されているのか。

事務局 26件のうち今8件ほど残っている。

大杉委員長 一般的に登録されているものはあまり借りない。今空き家とされているもののうち空き家バンクに登録されているものは限られている。この地域の人とはとてもよく出してくれているだろうけど、普通はいい物件が出てこない、出さない。逆に、(空き家バンクに)出しているものを借りようとしらない人も多い。本当にいい物件は「これだ」という人にしか貸さないというのがある。マッチングには、こういう人には貸したくないとか、いろいろな個人的な事情が入ってきて、公平にやらなければいけない行政では、誰にでも貸してください、登録してくださいというふうになる。そうではなくて、かなり条件つけて貸したくなるというのが人情でもありますから、そこが動かない、空き家バンクだと。私が去年行ったある中国地方の地域では、個別の地域で株式会社を作って、そういう不動産を動かすような、数十人しか住んでない地域だが、それで外から来た人に貸すなどの仲介業、いったん地域の会社が借り受けてそこから貸すような形、いろんなモデルはありますけれども、そのマッチングの部分を作れるかどうか、各地域でやるよりも町全体で民間事業者なり NPO 法人なりがやっていくのかってところまで踏み込んでやらないと、空き家バンクで良質なものが出てうまく借りられる、それはいいことだとは思いますが、それ以上に空き家バンクだけじゃ絶対にうまくいかないと思う。

事務局 役場が入ると嫌がられるというのものもある。

大杉委員長 役場が入ると嫌がるというより、役場で扱える範囲は限られている。

奈良委員 この1年やってみて、当初掲げたこの指標で見てみたら事業の実績がわかるんじゃないかということで、例えば児童数などが出たが、実際に業務に携わ

られていて、一生懸命やったからいい結果出たとか、ちょっとここはできてなかったとか、これで本当にやった感が出たかどうかって率直に聞いてみたい。あとは、この指標入れたらよかったんじゃないとか、例えばこの項目だといひんだけどこういうところが見えなかったとか、そういうところを併せて指標面で何かあったら伺いたい。

結果を見て、少し達成率が少し低いので、一生懸命やったのにこんなもんかなとか、それとも違う指標を見ればもっといい結果が出たというところなど、そういうところを少し。

事務局 総合戦略が完成した時点で方向性はいいが、内部の条例とか規則を作るのは4月以降から始まった。それでずいぶん施策の取り組みが遅れた部分もあったし、こちらで周知したつもりでもアンケート調査では初めて見たという人が多かったりして周知不足というのは反省をしている。行政上の手続きがある中で、こちらは一生懸命やったつもりでも周知が行き届かなかったり、施策の効果が表れたとは言い難い結果なので、やはり1年目は反省ばかり。

指標としては、特に住民満足度については、50%を目標にしている、28年度の結果では少し上昇しているが、今年の調査は全年齢に拡大したこともあって、年配の方が満足度を引き上げてくれたという印象。これを見て、職員が頑張ったなと思えるかどうかは、あまりはずみにはならないかなと思う。前回の推進委員会の際に奈良委員から「満足の人を割合を伸ばすことはすごく大変。それよりは不満の人を少なくしていくということのほうが行政がやっていくのには意義のあることではないか」といった趣旨のお話をいただいたが、非常に参考になったなと思った。人間の欲求には限りがないので、不満の種をつぶしていくことの見直してもいいのかなとは考えている。

しごとの部分の指標で、(経済センサス-活動調査のように)4年に一度しか実績が出てこないというのは指標としてどうなのかなと思っている。28年度の実績の次は32年度にしか実績が出ないものもあって、計画最終年度の実績が出せない。町独自の調査もできないので、その代わりにする指標があれば教えていただきたい。

大杉委員長 満足度のところは、総合戦略ということもあるので、行政だけではなくて全体としていろんな人が関わってやっていくんだとした時に、目標としてこういう満足の方を見ていくことも重要だが、行政側はどちらかという課題を解決していく、困っているところをなるべく少なくしていくというのも行政の役割だと思いますので、そういう方面からも見ていくようにしていくのは重要だと思う。

藤井委員 今の説明の中で思い出したことだが、住田と同じような状況で同じ問題を抱えている葛巻の例を聞く機会があったが、移住者を増やすということではなくて、出ていく人を止めるというような発想をするということが必要なのかなと。具体的には、高校を卒業した人たちが外に出ていくのを止める、ということをし

なかったためにどんどん減っていったという指摘はまさにその通りだと。そういった部分にも我々視点を当てていく必要があるのかなと思った。

佐藤(元)委員 出ていくのを止めるというより、出て行っても戻ってこれる環境を整備するのがいいかなと思っている。止めるというのは外部の世界に出さないという話になるので、私は若い世代はいったん外に出るべきだと思いますし、どんどん出すべきだと思う。外に出て学び、外の方に触れて、それでやっぱり地元がいいなというふうにしないと、止めるだけだとマイナスな発想だと思う。できればUターンして戻ってこれる、産業があって仕事があってというのが大前提にあると思うが、そこを目指さないと最終的には解決しないと思う。

大杉委員長 単に都会に出たというだけではなくて、海外勤務とかそういう経験をした人が戻ってきたところに、その人が核になってどんどん若い人が入ってくる。別に海外じゃなくてもいいが、外の世界を知るとは非常に重要なので、東京でネットワークを作って戻ってもらうというような、そこまで視野に入れた取り組みを考えていかなければいけない。この人口規模で高校まであるのは相当な強みはず。そういうようなことも含めたことを考えていかなければいけない。

水野委員 食いくのほうで。私も給食には若干供給したことがあって、毎回思うのは、時期時期になって担当の方が必要な食材を探すといったようなことで、その場その場で誰か作っていないかと探しているような気がする。進んでいる青森の自治体では、使う食材をこちらで一括して生産しますというような団体でやられていて、必要な食材を作っている。そこまで給食の食材や町内で消費する食材を生産しているところもある。システムづくりとあるが、やってみて全然作っていないものや作っていない時期があったり、今の状況はそうだと思う、穴だらけかもしれない。そういった生産側にお願いして作ってもらう、そういうところまでいかないとなかなかパーセントは上がってこないと思う。委託生産する団体を作るといったほうがいいのかと思う。

事務局 給食は毎日作って子供たちが待っているので、エンジンいくら出してくださいねといったら「今日ダメだった」と言われると困るので、複数の人に生産者組合みたいなものを作っていただいて、複数の方が組織でやっていただけるところがよそでもそうだと思う。給食では町内産野菜だけで40%というのを目標にしているので、これを達成するためには、来年からシステム化して複数の農家さんに生産をお願いするシステムを作るようだが、そういう体制づくりをしていかないと目標達成は難しいと思う。

佐藤(晃)委員 子供の数のことで、自分の子供の同級生が5人しかいないが、再来年中学校に進学するが1クラス5人でどうなるのかなという話になって、多くのお母さんたちは世田米の子と一緒にあって、という意見もあったので、その辺が心配。

大杉委員長 特に少ない学年にお子さんを持つ親御さんからしてみると、それでいいのかという思いもあったり、他方で別の地域の話だと、複式学級にして人気が

出た学校もある。逆に複式学級にしたことで、それを目指して移住してきたという人が増えてきたということもあって、その地域で人口自体は急に増やしたりはできないので、教育という一番基本のところに対してどれだけ行政が地域の人も含めて本気で考えていけるかどうか問われていると思う。お子さんを持つ親御さんもそうだし、その他の方々も含めて、学校の問題は特に地域で考えて続けていただきたいと思う。

紺野委員 これに携わる前は、年に10日とか帰ってくる程度だったので、役場でどういう取り組みをしているかとか全くわからなかったのも、これ(推進委員会)に参加しませんかと言われて、私は役に立たないだろうなと思ったが、よそに行ってきた人の視点で話してくれませんかと言われて出てみたが、あまりにも差がありすぎて、自分が今まで住んできた環境と差がありすぎて、やっぱりあまり役に立たなかったなと思う。

大杉委員長 任期は2年だが、これを機会にぜひ考え続け、かついろんな場に関わりを続けていただきたい。むしろ、その方が重要。

紺野委員 学校がなくなった五葉地区では、私が通ったときは小学校も中学校もあるという状況で上京したので、帰ってきた時に小学校も中学校もなくなったというのを経験すると、どんなに人数が少なくても、学校はやっぱりあったほうがいい。そこを中心に親同士の関係が築けていけるので、少なくとも学校を統合するとかは言わないほうがいいと思う。

佐藤(晃)委員 今は複式なので小学校はいいが、中学校になると複式はできないので、中学校に上がった時に困ると思う。

吉田委員 何点か聞きたいことがある。まずは人口維持が大事だと思うが、仕事がないといけないと思うが、その辺仕事づくりのところもう少し突っ込まないと、今は町内にも外国人就労者が入ってきているが、そこに若い人が戻ってきても仕事する場所がなければ生活できないので、そこをもう少し考えなければいけないのでは。住田に住んで周辺市町村に仕事に行くのか、それとも住田で、この地域で農業など産業があって仕事させるのか、そこら辺をもう少しはっきりさせないと。食いくや木いくで就業機会の確保となっているが、まだその段階までいってないような感じがする。

事務局 仕事がないという声もあるが、人手不足の状況にあって、仕事は選びさえしなければいけないわけではない。一方仕事づくりという点では、よそから呼んできた企業ではなくて、地場の資源を活用した仕事づくりをしないと、稼ぐ力と言われているが、地元で循環するような作り方をしないと、せっかく稼いだものが外部に出てしまう。そういった意味で木いく、食いくという考え方が出てきた。なんとか、これらの道筋をつけて、食あるいは木といったような観点で地場の資源を活用した仕事づくりに結び付けたいというもの。

吉田委員 結婚支援で、相談員5名は町内の方。なかなか相談員さんと行政だけでは難しい面もあるのではないかな。ある程度外部の専門の機関があるので、そうい

うところにも協力してもらい、ノウハウ持っているところもあるので、そういうのも考えてみてもいいのでは。

事務局 気仙地区でやっている組織もあり、そちらで開催するイベントにも参加したりしている。全県下の組織もあるので、そういう部分で結婚支援に取り組んでいる。

吉田委員 行政主導のものか。

事務局 そうです。昔はお世話する方が地域にいて、民間でやっていたもので、何も行政がやることはなかったが、そうも言われてられなくなったので行政がやっている状況。

吉田委員 民間の団体もあるので、そういったところも活用できれば。

事務局 来年アンケート調査を実施するが、親の世代や祖父母の世代からも結婚を阻んでいるものは何かを調査したいと考えている。

吉田委員 交流人口の拡大というところで、昔は気仙川の釣り大会にすごい人が集まったという話を聞いたことがあるが、そういったものをたまにやると、まち家もそうですし、中心地に人が集まる。町の PR にもなって移住してみようかなと思う方も出てくると思うが、そういったイベントをもう少し町内だけでなく、広めに、県内、東北、ケセンロックもそうですけど、そういったもう少し何か。ただなかなか行政だけでは難しいと思うが。

事務局 地方創生の前にふるさと創生というのがあって、その時にすたーおっちゃんぐというのを種山でやった。4月頃から始まって、8月のイベントの時までみんなで準備する、その段階で男女がくっついたりして、結婚相談とかするまでもなく、そういう対策にもなった。そのイベントは1日だったが、2,500人くらい集まるイベントだった。

(2) その他 特になし

4. その他 特になし

5. 閉会 進行が閉会 (19:20)